

四 半 期 報 告 書

(第 9 1 期 第 2 四 半 期)

自 2019 年 7 月 1 日
至 2019 年 9 月 30 日

株式会社和井田製作所

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年11月8日

【四半期会計期間】 第91期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社和井田製作所

【英訳名】 WA I D A M F G . C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 和井田 光生

【本店の所在の場所】 岐阜県高山市片野町2121番地

【電話番号】 0577(32)0390(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 森下 博

【最寄りの連絡場所】 岐阜県高山市片野町2121番地

【電話番号】 0577(32)0390(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 森下 博

【縦覧に供する場所】 株式会社和井田製作所 東京支店
(東京都港区西新橋二丁目18番2号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第2四半期 連結累計期間	第91期 第2四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	4,059,513	4,118,408	8,761,462
経常利益 (千円)	937,349	1,024,278	1,981,954
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	656,079	711,170	1,451,309
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	678,628	715,646	1,424,918
純資産額 (千円)	6,691,719	7,877,224	7,322,294
総資産額 (千円)	9,772,288	10,643,822	10,331,628
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	102.06	110.63	225.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.1	73.4	70.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	668,152	415,031	1,407,855
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△17,318	△135,786	△65,819
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△130,243	△186,353	△561,577
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,239,781	3,580,503	3,496,659

回次	第90期 第2四半期 連結会計期間	第91期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	57.04	59.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における工作機械業界は、米中貿易摩擦等の影響により、12ヵ月連続での前年同月比減、また、2ヵ月連続での1,000億円割れとなるなど、内需、外需ともにマイナス基調で推移しました。今後も、米中や米欧の通商摩擦や中東情勢、中国経済の状況等、世界経済の先行き不透明感により、設備投資に対して慎重な姿勢が継続するものと見込まれております。

このような経済環境下、当社は金型関連研削盤の主力製品であるSPGシリーズ、切削工具関連研削盤の主力製品であるAPXシリーズを中心に、各分野の製品について積極的な受注・販売活動を行ってまいりました。また、各分野の新機種についてもお客様から多くの期待の声をいただいております。順次市場投入を行うべく、研究開発に取り組んでおります。なお、日刊工業新聞社主催の機械工業デザイン賞において、ジグ研削盤の新製品であるUJG-35iが、日本商工会議所会頭賞を受賞いたしました。

海外展開につきましては、前期に開設したアメリカノースカロライナ支店を拠点とし、米国における市場開拓やサービスの拡大を図るなど、北米市場へのグローバル展開を継続して進めております。欧州地域においては、引き続きドイツのHAAS社との販売提携契約を継続するほか、9月にドイツで開催された展示会「EMO Hannover 2019」にAPX-105を出展するなど、欧州の切削工具メーカーへの販売拡大に取り組んでおります。アジア地域においても、中国市場におけるローカルメーカーや、インド市場における外資系メーカーへの販売拡大を図るほか、台湾の連結子会社である和井田友嘉精機有限公司を活用した生産体制の強化に引き続き取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,118百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は1,017百万円（前年同期比10.6%増）、経常利益は1,024百万円（前年同期比9.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は711百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

品目別に業績を示すと、次のとおりであります。

（金型関連研削盤）

中国向けの販売が減少したものの、国内及びアジア地域向けの販売は増加し、売上高は1,347百万円（前年同期比24.2%増）となりました。金型関連研削盤の売上高は当社グループの総売上高の32.7%を占めております。

（切削工具関連研削盤）

国内向けの販売が増加したものの、海外向けの販売が減少し、売上高は2,246百万円（前年同期比6.7%減）となりました。切削工具関連研削盤の売上高は当社グループの総売上高の54.5%を占めております。

（その他の機械）

NCプロッター（作図機）等の機械については、売上高は33百万円（前年同期比43.5%減）となりました。その他の機械の売上高は、当社グループの総売上高の0.8%を占めております。

（アフターサービス）

アフターサービス（有償修理）及びメンテナンス部品については、売上高は491百万円（前年同期比3.3%減）となりました。アフターサービスにおける売上高は、当社グループの総売上高の11.9%を占めております。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ312百万円増加し、10,643百万円となりました。これは、主として仕掛品が314百万円増加し、受取手形及び売掛金が201百万円減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ242百万円減少し、2,766百万円となりました。これは、主として役員賞与引当金が165百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ554百万円増加し、7,877百万円となりました。これは、主として利益剰余金が550百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ83百万円増加し、3,580百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、415百万円となりました。(前年同期は668百万円の収入)

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,025百万円、減価償却費116百万円、売上債権の減少額202百万円等であり、支出の主な内訳は、役員賞与引当金の減少額165百万円、たな卸資産の増加額422百万円、法人税等の支払額407百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、135百万円となりました。(前年同期は17百万円の支出)

支出の内訳は、有形固定資産の取得による支出131百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、186百万円となりました。(前年同期は130百万円の支出)

収入の内訳は、短期借入れによる収入150百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額160百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は143百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,028,000	7,028,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	7,028,000	7,028,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	7,028,000	—	843,300	—	881,244

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
和井田 徹生	岐阜県高山市	430,060	6.68
和井田 光生	岐阜県高山市	426,500	6.63
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	324,300	5.04
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8-26	321,300	4.99
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	321,000	4.99
和井田 叔子	岐阜県各務原市	250,000	3.88
和井田製作所従業員持株会	岐阜県高山市片野町2121番地	148,300	2.30
和井田 克子	東京都世田谷区	121,200	1.88
和井田 雅生	東京都国立市	120,800	1.87
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6-11	110,000	1.71
計	—	2,573,460	40.03

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 599,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,426,700	64,267	—
単元未満株式	普通株式 2,000	—	—
発行済株式総数	7,028,000	—	—
総株主の議決権	—	64,267	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が49株含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社和井田製作所	岐阜県高山市 片野町2121番地	599,300	—	599,300	8.52
計	—	599,300	—	599,300	8.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,836,659	3,920,503
受取手形及び売掛金	2,128,450	1,927,223
商品及び製品	16,698	90,508
仕掛品	1,266,954	1,581,720
原材料及び貯蔵品	518,059	585,094
その他	51,528	41,500
貸倒引当金	△20	△2
流動資産合計	7,818,330	8,146,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	626,790	604,572
機械装置及び運搬具（純額）	375,654	384,218
土地	853,090	853,090
リース資産（純額）	168,374	138,590
その他（純額）	51,908	81,974
有形固定資産合計	2,075,818	2,062,445
無形固定資産	14,099	14,091
投資その他の資産		
投資有価証券	235,943	226,256
繰延税金資産	159,525	168,375
その他	27,910	26,104
投資その他の資産合計	423,379	420,736
固定資産合計	2,513,298	2,497,273
資産合計	10,331,628	10,643,822

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	797,531	769,957
短期借入金	76,415	139,350
1年内返済予定の長期借入金	158,018	128,978
リース債務	62,899	59,261
役員賞与引当金	165,000	-
未払法人税等	407,286	327,215
その他	371,425	406,766
流動負債合計	2,038,578	1,831,529
固定負債		
長期借入金	607,377	579,531
長期未払金	49,030	49,030
退職給付に係る負債	195,923	215,757
長期リース債務	118,424	90,748
固定負債合計	970,756	935,067
負債合計	3,009,334	2,766,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,300	843,300
資本剰余金	881,244	881,244
利益剰余金	5,914,301	6,464,755
自己株式	△406,732	△406,732
株主資本合計	7,232,112	7,782,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,059	23,401
為替換算調整勘定	10,553	8,503
その他の包括利益累計額合計	39,612	31,905
非支配株主持分	50,568	62,752
純資産合計	7,322,294	7,877,224
負債純資産合計	10,331,628	10,643,822

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	4,059,513	4,118,408
売上原価	2,379,913	2,318,513
売上総利益	1,679,600	1,799,894
販売費及び一般管理費	※ 759,391	※ 782,107
営業利益	920,209	1,017,787
営業外収益		
受取利息	83	127
受取配当金	3,709	3,910
受取賃貸料	2,964	5,278
為替差益	9,507	280
その他	6,537	5,132
営業外収益合計	22,801	14,730
営業外費用		
支払利息	5,660	5,046
不動産賃貸原価	-	3,192
営業外費用合計	5,660	8,239
経常利益	937,349	1,024,278
特別利益		
固定資産売却益	202	862
特別利益合計	202	862
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	861	0
特別損失合計	861	0
税金等調整前四半期純利益	936,691	1,025,141
法人税、住民税及び事業税	281,691	305,113
法人税等調整額	△12,588	△5,003
法人税等合計	269,103	300,110
四半期純利益	667,588	725,031
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,508	13,861
親会社株主に帰属する四半期純利益	656,079	711,170

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	667,588	725,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,028	△5,657
為替換算調整勘定	1,011	△3,726
その他の包括利益合計	11,040	△9,384
四半期包括利益	678,628	715,646
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	666,664	703,462
非支配株主に係る四半期包括利益	11,963	12,183

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	936,691	1,025,141
減価償却費	87,577	116,791
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△70,500	△165,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,756	19,833
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△17
受取利息及び受取配当金	△3,792	△4,038
支払利息	5,660	5,046
為替差損益 (△は益)	△953	6,837
固定資産売却益	△202	△862
固定資産除却損	861	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△88,619	202,196
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△92,352	△422,391
仕入債務の増減額 (△は減少)	78,984	△27,574
その他の資産の増減額 (△は増加)	3,488	11,873
その他の負債の増減額 (△は減少)	104,852	56,135
小計	968,451	823,970
利息及び配当金の受取額	3,792	4,038
利息の支払額	△5,664	△5,051
法人税等の支払額	△298,427	△407,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	668,152	415,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,521	△131,420
有形固定資産の売却による収入	203	862
無形固定資産の取得による支出	-	△5,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,318	△135,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	278,284	150,000
短期借入金の返済による支出	△154,114	△86,351
長期借入れによる収入	-	36,888
長期借入金の返済による支出	△140,908	△93,207
リース債務の返済による支出	△23,503	△32,966
配当金の支払額	△90,001	△160,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,243	△186,353
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,447	△9,046
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	522,037	83,844
現金及び現金同等物の期首残高	2,717,743	3,496,659
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 3,239,781	* 3,580,503

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記会社のリース会社とのリース契約等に対する債務について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
昆山市卓凡精密模具場	7,119千円	昆山市卓凡精密模具場	5,339千円
昆山五環精工模具有限公司	3,764千円	昆山施宝得精密模具有限公司	2,207千円
昆山施宝得精密模具有限公司	3,678千円	昆山五環精工模具有限公司	1,254千円
その他(3社)	6,445千円	その他(1社)	730千円
計	21,008千円		9,531千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
販売諸掛	37,857千円	31,804千円
給与及び賞与	205,449千円	227,478千円
役員報酬	43,320千円	45,504千円
退職給付費用	8,115千円	6,968千円
減価償却費	23,026千円	43,178千円
旅費交通費	60,679千円	68,866千円
研究開発費	165,533千円	143,781千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	3,580,982千円	3,920,503千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△341,200千円	△340,000千円
現金及び現金同等物	3,239,781千円	3,580,503千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月19日 定時株主総会	普通株式	90,001	14.00	2018年3月31日	2018年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月8日 取締役会	普通株式	115,715	18.00	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月18日 定時株主総会	普通株式	160,716	25.00	2019年3月31日	2019年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月7日 取締役会	普通株式	160,716	25.00	2019年9月30日	2019年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報は記載していません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報は記載していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	102円06銭	110円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	656,079	711,170
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	656,079	711,170
普通株式の期中平均株式数(株)	6,428,651	6,428,651

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第91期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）中間配当について、2019年11月7日の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	160,716千円
②1株当たりの金額	25円00銭
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

株式会社和井田製作所
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大橋 正明 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松岡 和雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社和井田製作所の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社和井田製作所及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。